

## 富山県における労働者派遣事業の事業運営状況 ～労働者派遣事業の平成26年度事業報告の集計結果について～

労働者派遣事業の事業運営状況については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。)に基づき、各派遣元事業主から当該事業所の事業年度毎に労働者派遣事業報告書(以下「報告書」という。)が厚生労働大臣に提出されています。

このたび、富山労働局において、平成26年度中(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に事業年度が終了し報告書を提出した派遣元事業主(一般労働者派遣事業所、特定労働者派遣事業所)の事業運営状況について取りまとめたのでその概要を公表します。

なお、表3と表4のみ、平成27年6月1日現在の状況となっています。

### 【概要】

1 派遣労働者数(注1)	… 17,918 人	(対前年度比	23.8 %増	… ①+②+④
常用換算派遣労働者数(注2)	… 9,719 人	(対前年度比	15.9 %増	… ①+③+④
(1)一般労働者派遣事業… 常用雇用労働者	4,311 人	(対前年度比	25.6 %増)	… ①
登録者	11,072 人	(同	24.9 %増)	… ②
常用雇用以外の労働者(常用換算)	2,873 人	(同	3.3 %増)	… ③
(2)特定労働者派遣事業… 常用雇用労働者	2,535 人	(同	16.6 %増)	… ④
2 派遣先件数…	5,165 件	(対前年度比	8.5 %増)	
(1)一般労働者派遣事業…	4,378 件	(対前年度比	8.0 %増)	
(2)特定労働者派遣事業…	787 件	(対前年度比	11.0 %増)	
3 年間売上高 …	総額 346 億円	(対前年度比	10.3 %増)	
(1)一般労働者派遣事業…	231 億円	(対前年度比	6.8 %増)	
(2)特定労働者派遣事業…	115 億円	(対前年度比	18.3 %増)	
4 派遣料金(8時間換算)(注3)				
(1)一般労働者派遣事業…	13,521 円(平均)	(対前年度比	2.1 %増)	
(2)特定労働者派遣事業…	19,736 円(平均)	(対前年度比	1.8 %増)	
5 派遣労働者の賃金(8時間換算)(注4)				
(1)一般労働者派遣事業…	9,548 円(平均)	(対前年度比	0.5 %増)	
(2)特定労働者派遣事業…	12,469 円(平均)	(対前年度比	0.7 %増)	
6 紹介予定派遣(注5)				
(1)紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数	… 159 人	(対前年度比	18.0 %減)	
(2)紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に関わった労働者数	… 100 人	(同	39.0 %減)	

(注1) 「派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計とした。「登録者」は、過去1年以内に労働者派遣をされたことのある登録者の合計。

(注2) 「常用換算派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び常用雇用以外の労働者(常用換算)数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計とした。「常用雇用以外の労働者(常用換算)」は、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等(登録者のうち派遣された者を含む。)を常用換算(常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの)したものである。

(注3) 「派遣料金」は労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものである。

(注4) 「派遣労働者の賃金」は派遣元事業主から派遣労働者に支払われる賃金である。

(注5) 紹介予定派遣とは、労働者派遣のうち、派遣元事業主が、派遣労働者及び派遣先に対して職業紹介を行う(ことを予定している)ものをいう。

(参考1) 一般労働者派遣事業とは、特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業(主として、登録型の労働者を派遣する事業)であり、許可制となっている。

(参考2) 特定労働者派遣事業とは、その事業の派遣労働者が常用雇用労働者のみである労働者派遣事業であり、届出制となっている。

## 平成26年度労働者派遣事業報告書の集計結果

### 1 実績のあった事業所数

平成26年度中に事業年度が終了し報告書を提出した労働者派遣事業所数のうち派遣実績のあった事業所は、一般労働者派遣事業が92所、特定労働者派遣事業が232所、合計で324所となっている。

⇒表1

### 2 派遣労働者数

(1) 実際に派遣された派遣労働者数(※1)は17,918人(対前年度比23.8%増)、常用換算派遣労働者数(※2)は9,719人(同15.9%増)であった。

具体的には、一般労働者派遣事業では、常用雇用労働者が4,311人(対前年度比25.6%増)、登録者数(※3)が11,072人(同24.9%増)であった。また、常用雇用以外の労働者(登録者が労働者派遣される場合)の常用換算(※4)は2,535人(同16.6%増)であった。

一方、特定労働者派遣事業では、常用雇用労働者が2,535人(同16.6%増)であった。

なお、派遣労働者数について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業の常用雇用労働者は46.9人(前年度36.1人)、常用雇用以外の労働者(常用換算)は31.2人(同29.3人)、特定労働者派遣事業の常用雇用労働者は10.9人(同9.5人)となっている。また、登録者についても、報告書を提出した1派遣元事業所当たりの平均をみると、90.0人(同75.1人)と、前年度よりも減少している。

⇒表2

※1 派遣労働者数は、一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における常用労働者数の合計としている。

※2 常用換算派遣労働者数は、一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び常用雇用以外の労働者の常用換算数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計としている。

※3 登録者には、過去1年間に雇用されたことのない者は含まれていない。

※4 常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

(2) 平成27年6月1日現在で、政令で定める26業務に労働者派遣されていた派遣労働者数について、業務の種類別の割合をみると、一般労働者派遣事業では、事務用機器操作40.9%、財務14.0%、研究開発12.2%の順で多く、特定労働者派遣事業では、情報処理システム開発63.8%、事務用機器操作13.8%、機械設計7.9%の順で多くなっている。

⇒表3

### (3) 製造業への派遣の状況

平成27年6月1日現在で製造業務に従事した派遣労働者は、一般労働者派遣事業では3,

779人（対前年度比5.2%減）、特定労働者派遣事業では839人（同45.4%増）、全体では4,618人（同1.2%増）となっている。

平成27年6月1日現在で製造業務に従事した派遣労働者の割合は、一般労働者派遣事業では57.7%（対前年度比2.2%減）、特定労働者派遣事業では32.9%（同26.4%増）、全体では50.7%（同0.1%減）となっている。

⇒表4

### 3 派遣先

(1) 労働者派遣の役務の提供を受けた者（派遣先）の数は、一般労働者派遣事業では4,378件（対前年度比8.0%増）、特定労働者派遣事業では787件（同11.0%増）となっている。この結果、全体としては5,165件（同8.5%増）となっている。

(2) また、派遣先の数について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では47.6件（前年度34.3件）と増加しており、特定労働者派遣事業でも3.4件（同3.1件）と増加している。

⇒表5

### 4 売上高

(1) 労働者派遣事業に係る売上高は、一般労働者派遣事業では約231.1億円（対前年度比6.8%増）、特定労働者派遣事業では約114.6億円（同18.3%増）となっている。この結果、合計は約345.7億円（同10.3%増）となっている。

(2) また、売上高について、売上のあった派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では約2億5千1百万円（対前年度比10.6%増）、特定労働者派遣事業では約4千9百万円（同16.7%増）であった。

⇒表6

### 5 派遣料金

(1) 一般労働者派遣事業の平均料金は13,521円と、前年の13,238円より2.1%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画・立案、放送番組等の制作で高くなっている。

(2) 特定労働者派遣事業の平均料金は19,736円と、前年の19,380円より1.8%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、調査、事業の実施体制の企画・立案、建築設備運転等で高くなっている。

⇒表7

### 6 派遣労働者の賃金

(1) 一般労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は9,548円と、前年の9,498円より0.5%増加した。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画・立案、放送番組等の制作で高くなっている。

(2) 特定労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は12,469円と、前年の12,469円より0.7%増加した。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、調査、事業の実施体制の企画・立案、アナウンサー等で高くなっている。

⇒表 7

## 7 派遣契約の期間

労働者派遣契約の期間について、一般労働者派遣事業では、1月以下が17.4%、2月以下が45.2%となっており、3月以下のものが全体の81.0%を占めている。特定労働者派遣事業では、1月以下が12.8%、3月以下が62.1%となっており、6月以下のものが全体の80.1%を占めている。

⇒表 8

※ 労働者派遣契約の期間については、報告対象期間に締結した一労働者派遣契約における労働者派遣の期間であり、当該派遣労働者が当該業務に実際に派遣就業する期間とは必ずしも一致するものではない。

## 8 教育訓練

教育訓練の実績について、一般労働者派遣事業では、種類（コース）は延べで233コースあり、対象者数は延べで16,406人であった。特定労働者派遣事業では、同235コースあり、対象者数は延べで2,948人であった。

また、教育訓練を行う方法をOJT及びOff-JT（※）に区分してみると、一般労働者派遣事業ではOff-JTが76.4%を占めているが、特定労働者派遣事業ではOJTが49.0%を占めている。

⇒表 9

※OJTとは、業務の遂行過程内に行う教育訓練である。Off-JTとは、OJT以外の教育訓練である。

【付表】

- 表1. 実績のあった事業所数
- 表2. 派遣労働者数
- 表3. 平成27年6月1日現在での政令で定める26業種に労働者派遣されていた派遣労働者数の業務別割合
- 表4. 平成27年6月1日現在での物の製造業務への派遣の状況
- 表5. 派遣先件数
- 表6. 労働者派遣事業に係る売上高
- 表7. 派遣料金及び派遣労働者の賃金
- 表8. 派遣契約の期間の割合
- 表9. 教育訓練

表1 平成26年度 実績のあった事業所数

(単位:所)

一般労働者派遣事業	特定労働者派遣事業	合計
92	232	324

表2 労働者派遣された派遣労働者数等

(単位:人、%)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般	①常用雇用労働者数	5,446 ( 9.5 )	2,809 ( ▲ 48.4 )	2,657 ( ▲ 5.4 )	3,192 ( 20.1 )	3,545 ( 11.1 )	3,431 ( ▲ 3.2 )	4,311 ( 25.6 )	
	②常用雇用以外の労働者数(①以外、常用換算)	5,306 ( ▲ 3.1 )	3,625 ( ▲ 31.7 )	3,154 ( ▲ 13.0 )	3,525 ( 11.8 )	3,237 ( ▲ 8.2 )	2,780 ( ▲ 14.1 )	2,873 ( 3.3 )	
	③登録者数	14,266 ( ▲ 5.2 )	9,412 ( ▲ 34.0 )	9,166 ( ▲ 2.6 )	10,321 ( 12.6 )	10,563 ( 2.3 )	8,865 ( ▲ 16.1 )	11,072 ( 24.9 )	
特定	④常用雇用労働者数	3,116 ( 13.3 )	1,753 ( ▲ 43.7 )	2,075 ( 18.4 )	2,064 ( ▲ 0.5 )	2,360 ( 14.3 )	2,174 ( ▲ 7.9 )	2,535 ( 16.6 )	
合計	①+③+④(派遣労働者数)	22,828 ( 0.2 )	13,974 ( ▲ 38.8 )	13,898 ( ▲ 0.5 )	15,577 ( 12.1 )	16,468 ( 5.7 )	14,470 ( ▲ 12.1 )	17,918 ( 23.8 )	
	①+②+④(常用換算派遣労働者数)	13,868 ( 5.0 )	8,187 ( ▲ 41.0 )	7,886 ( ▲ 3.7 )	8,781 ( 11.3 )	9,142 ( 4.1 )	8,385 ( ▲ 8.3 )	9,719 ( 15.9 )	
1事業所当たり	一般	①常用雇用労働者数	40.9 ( 4.3 )	26.8 ( ▲ 34.5 )	33.2 ( 23.9 )	31.3 ( ▲ 5.7 )	35.1 ( 12.1 )	36.1 ( 2.8 )	46.9 ( 29.9 )
		②常用雇用以外の労働者数(①以外、常用換算)	39.9 ( ▲ 7.4 )	34.5 ( ▲ 13.5 )	39.4 ( 14.2 )	34.6 ( ▲ 12.2 )	37.1 ( 7.2 )	29.3 ( ▲ 21.0 )	31.2 ( 6.5 )
		③登録者数	92.0 ( ▲ 8.9 )	82.6 ( ▲ 10.2 )	114.6 ( 38.7 )	76.5 ( ▲ 33.2 )	80.6 ( 5.4 )	75.1 ( ▲ 6.8 )	90.0 ( 19.8 )
	特定	④常用雇用労働者数	13.2 ( ▲ 18.0 )	9.5 ( ▲ 28.0 )	9.7 ( 2.1 )	6.0 ( ▲ 38.1 )	9.4 ( 56.7 )	9.5 ( 1.1 )	10.9 ( 14.7 )

※ 1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※ 2 ( )内は対前年度増減比

表3 平成27年6月1日現在での政令で定める26業務に労働者派遣されていた派遣労働者数の業務別割合

(単位:人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業	①+②+③
		①常用雇用労働者数	②常用雇用以外の労働者数(常用換算)	①+②	③常用雇用労働者数	
ソフトウェア開発	4条第1項	10.8% ( 86 )	1.5% ( 6 )	7.6% ( 92 )	63.8% ( 739 )	35.1% ( 831 )
機械設計	4条第2項	1.5% ( 12 )	1.2% ( 5 )	1.4% ( 17 )	7.9% ( 91 )	4.6% ( 108 )
事務用機器操作	4条第3項	36.3% ( 290 )	49.8% ( 204 )	40.9% ( 494 )	13.8% ( 160 )	27.6% ( 654 )
通訳、翻訳、速記	4条第4項	0.5% ( 4 )	1.5% ( 6 )	0.8% ( 10 )	0.3% ( 3 )	0.5% ( 13 )
秘書	4条第5項	2.1% ( 17 )	0.0% ( 0 )	1.4% ( 17 )	0.0% ( 0 )	0.7% ( 17 )
ファイリング	4条第6項	1.6% ( 13 )	0.5% ( 2 )	1.2% ( 15 )	0.6% ( 7 )	0.9% ( 22 )
調査	4条第7項	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
財務	4条第8項	18.8% ( 150 )	4.6% ( 19 )	14.0% ( 169 )	0.1% ( 1 )	7.2% ( 170 )
貿易	4条第9項	1.3% ( 10 )	1.7% ( 7 )	1.4% ( 17 )	0.0% ( 0 )	0.7% ( 17 )
デモンストレーション	4条第10項	0.3% ( 2 )	0.0% ( 0 )	0.2% ( 2 )	0.0% ( 0 )	0.1% ( 2 )
添乗	4条第11項	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
受付・案内	4条第12項	5.9% ( 47 )	6.8% ( 28 )	6.2% ( 75 )	0.5% ( 6 )	3.4% ( 81 )
研究開発	4条第13項	8.4% ( 67 )	19.8% ( 81 )	12.2% ( 148 )	6.0% ( 69 )	9.2% ( 217 )
事業の実施体制の企画、立案	4条第14項	0.8% ( 6 )	1.2% ( 5 )	0.9% ( 11 )	0.3% ( 4 )	0.6% ( 15 )
書籍等の制作・編集	4条第15項	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
広告デザイン	4条第16項	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
OAインストラクション	4条第17項	1.5% ( 12 )	2.2% ( 9 )	1.7% ( 21 )	0.2% ( 2 )	1.0% ( 23 )
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4条第18項	0.8% ( 6 )	0.2% ( 1 )	0.6% ( 7 )	0.9% ( 10 )	0.7% ( 17 )
放送機器操作	5条第1項	1.1% ( 9 )	0.0% ( 0 )	0.7% ( 9 )	1.8% ( 21 )	1.3% ( 30 )
放送番組等の制作	5条第2項	0.9% ( 7 )	0.0% ( 0 )	0.6% ( 7 )	0.5% ( 6 )	0.5% ( 13 )
建築物清掃	5条第3項	0.6% ( 5 )	0.2% ( 1 )	0.5% ( 6 )	0.0% ( 0 )	0.3% ( 6 )
建築設備運転等	5条第4項	0.4% ( 3 )	0.0% ( 0 )	0.2% ( 3 )	2.4% ( 28 )	1.3% ( 31 )
駐車場管理等	5条第5項	0.3% ( 2 )	0.0% ( 0 )	0.2% ( 2 )	0.0% ( 0 )	0.1% ( 2 )
インテリアコーディネータ	5条第6項	0.3% ( 2 )	0.2% ( 1 )	0.2% ( 3 )	0.0% ( 0 )	0.1% ( 3 )
アナウンサー	5条第7項	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.4% ( 5 )	0.2% ( 5 )
テレマーケティングの営業	5条第8項	6.1% ( 49 )	8.5% ( 35 )	6.9% ( 84 )	0.5% ( 6 )	3.8% ( 90 )
放送番組等における大道具・小道具	5条第9項	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
水道施設等の設備運転等	5条第10項	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )	0.0% ( 0 )
合計		100% ( 799 )	100% ( 410 )	100% ( 1,209 )	100% ( 1,158 )	100% ( 2,367 )

※ 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

表4 平成27年6月1日現在での物の製造業務への派遣の状況

(単位:所、%、人)

	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計			
	平成26年 度	平成27年 度	対前年度 増減比	平成26年 度	平成27年 度	対前年度 増減比	平成26年 度	平成27年 度	対前年度 増減比	
労働者派遣事業報告書の提出事業所数 (6月1日現在)	117	115	( ▲ 1.7 )	546	543	( ▲ 0.5 )	663	658	( ▲ 0.8 )	
派遣されていた労働者数 (6月1日現在)	常用雇用労働 者数	3,636	3,944	( 8.5 )	2,215	2,548	( 15.0 )	5,851	6,492	( 11.0 )
	常用雇用以外 の労働者数	3,131	2,611	( ▲ 16.6 )			( )	3,131	2,611	( ▲ 16.6 )
	合計	6,767	6,555	( ▲ 3.1 )	2,215	2,548	( 15.0 )	8,982	9,103	( 1.3 )
製造業務に従事した派 遣労働者数(6月1日現 在)	常用雇用労働 者数	2,491	2,377	( ▲ 4.6 )	577	839	( 45.4 )	3,068	3,216	( 4.8 )
	常用雇用以外 の労働者数	1,496	1,402	( ▲ 6.3 )			( )	1,496	1,402	( ▲ 6.3 )
	合計	3,987	3,779	( ▲ 5.2 )	577	839	( 45.4 )	4,564	4,618	( 1.2 )
製造業務に従事した派 遣労働者の割合(6月1日 現在)	常用雇用労働 者数	68.5	60.3	( ▲ 12.0 )	26.0	32.9	( 26.4 )	52.4	49.5	( ▲ 2.9 )
	常用雇用以外 の労働者数	47.8	53.7	( 12.4 )			( )	47.8	53.7	( 5.9 )
	合計	58.9	57.7	( ▲ 2.2 )	26.0	32.9	( 26.4 )	50.8	50.7	( ▲ 0.1 )

表5 派遣先件数

(単位:件、%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般労働者派遣事業	6,615 ( ▲ 14.9 )	4,091 ( ▲ 38.2 )	3,463 ( ▲ 15.4 )	3,962 ( 14.4 )	4,089 ( 3.2 )	4,052 ( ▲ 0.9 )	4,378 ( 8.0 )	
特定労働者派遣事業	604 ( 14.6 )	481 ( ▲ 20.4 )	545 ( 13.3 )	599 ( 9.9 )	653 ( 9.0 )	709 ( 8.6 )	787 ( 11.0 )	
合計	7,219 ( ▲ 13.1 )	4,572 ( ▲ 36.7 )	4,008 ( ▲ 12.3 )	4,561 ( 13.8 )	4,742 ( 4.0 )	4,761 ( 0.4 )	5,165 ( 8.5 )	
↑ 事業 所 当 た り	一般労働者派遣事業	49.7 ( ▲ 18.8 )	39.0 ( ▲ 21.5 )	43.3 ( 11.0 )	44.5 ( 2.8 )	40.5 ( ▲ 9.0 )	34.3 ( ▲ 15.3 )	47.6 ( 38.8 )
	特定労働者派遣事業	2.6 ( ▲ 16.1 )	2.6 ( 0.0 )	2.6 ( 0.0 )	3.6 ( 38.5 )	2.6 ( ▲ 27.8 )	3.1 ( 19.2 )	3.4 ( 9.7 )

※ ( )内は対前年度増減比

表6 労働者派遣事業に係る売上高

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般労働者派遣事業(百万円)	35,176 ( 3.7 )	21,826 ( ▲ 38.0 )	18,471 ( ▲ 15.4 )	21,410 ( 15.9 )	20,393 ( ▲ 4.8 )	21,648 ( 6.2 )	23,110 ( 6.8 )	
特定労働者派遣事業(百万円)	12,862 ( 1.0 )	8,514 ( ▲ 33.8 )	9,215 ( 8.2 )	9,161 ( ▲ 0.6 )	10,131 ( 10.6 )	9,682 ( ▲ 4.4 )	11,458 ( 18.3 )	
合計(百万円)	48,038 ( 3.0 )	30,340 ( ▲ 36.8 )	27,686 ( ▲ 8.7 )	30,571 ( 10.4 )	30,524 ( ▲ 0.2 )	31,330 ( 2.6 )	34,568 ( 10.3 )	
↑ 事業 所 当 た り	一般労働者派遣事業(百万円)	264 ( ▲ 2.6 )	208 ( ▲ 21.2 )	230 ( 10.6 )	240 ( 4.3 )	201 ( ▲ 16.3 )	227 ( 12.9 )	251 ( 10.6 )
	特定労働者派遣事業(百万円)	54 ( ▲ 28.9 )	46 ( ▲ 14.8 )	43 ( ▲ 6.5 )	56 ( 30.2 )	40 ( ▲ 28.6 )	42 ( 5.0 )	49 ( 16.7 )

※ ( )内は対前年度増減比(%)



表7 派遣料金及び派遣労働者の賃金

(単位：円)

			一般労働者派遣事業						特定労働者派遣事業					
			派遣料金			派遣労働者の賃金			派遣料金			派遣労働者の賃金		
			25年度	26年度	対前年度比 (%)	25年度	26年度	対前年度比 (%)	25年度	26年度	対前年度比 (%)	25年度	26年度	対前年度比 (%)
全体平均	旧区分	新区分	13,238	13,521	2.1	9,498	9,548	0.5	19,380	19,736	1.8	12,387	12,469	0.7
ソフトウェア開発	1号	4条第1項	17,963	18,529	3.2	11,190	12,442	11.2	26,068	25,902	▲ 0.6	15,470	15,274	▲ 1.3
機械設計	2号	4条第2項	15,353	15,686	2.2	11,021	11,091	0.6	22,713	21,973	▲ 3.3	14,350	14,007	▲ 2.4
事務用機器操作	5号	4条第3項	13,079	12,654	▲ 3.2	9,296	9,236	▲ 0.6	21,015	20,018	▲ 4.7	14,083	13,462	▲ 4.4
通訳、翻訳、速記	6号	4条第4項	15,238	17,935	17.7	10,355	11,315	9.3	17,130	11,487	▲ 32.9	11,859	8,530	▲ 28.1
秘書	7号	4条第5項	10,613	13,928	31.2	9,234	10,040	8.7	-	-	-	-	-	-
ファイリング	8号	4条第6項	11,479	11,119	▲ 3.1	8,188	8,673	5.9	16,225	14,534	▲ 10.4	12,831	10,992	▲ 14.3
調査	9号	4条第7項	13,980	-	-	10,721	-	-	21,000	36,000	71.4	18,500	26,300	42.2
財務	10号	4条第8項	13,596	13,798	1.5	9,826	10,383	5.7	19,752	19,840	0.4	15,168	15,296	0.8
貿易	11号	4条第9項	13,660	13,984	2.4	9,545	9,793	2.6	-	13,200	-	-	9,200	-
デモンストレーション	12号	4条第10項	10,000	10,000	0.0	8,500	8,500	0.0	-	-	-	-	-	-
添乗	13号	4条第11項	-	-	-	-	-	-	-	25,145	-	-	14,288	-
受付・案内	14号	4条第12項	-	11,984	-	-	8,854	-	-	10,400	-	-	7,177	-
研究開発	17号	4条第13項	15,208	14,763	▲ 2.9	9,908	10,420	5.2	20,693	20,304	▲ 1.9	12,520	11,588	▲ 7.4
事業の実施体制の企画、立案	18号	4条第14項	24,899	21,188	▲ 14.9	17,185	15,308	▲ 10.9	21,500	28,285	31.6	14,886	16,509	10.9
書籍等の制作・編集	19号	4条第15項	11,213	-	-	8,097	-	-	-	-	-	-	-	-
広告デザイン	20号	4条第16項	12,000	11,800	▲ 1.7	9,160	8,600	▲ 6.1	-	-	-	-	-	-
OAインストラクション	23号	4条第17項	18,466	15,226	▲ 17.5	12,928	11,471	▲ 11.3	14,400	-	-	8,000	-	-
セールスエンジニア・金融商品の営業	25号	4条第18項	-	17,913	-	-	13,560	-	27,021	25,538	▲ 5.5	14,256	15,167	6.4
放送機器操作	3号	5条第1項	13,550	12,192	▲ 10.0	9,912	11,744	18.5	18,228	18,348	0.7	14,673	14,945	1.9
放送番組等の制作	4号	5条第2項	15,735	20,434	29.9	11,684	16,313	39.6	22,670	24,331	7.3	13,997	15,253	9.0
建築物清掃	14号	5条第3項	10,128	10,514	3.8	7,653	7,719	0.9	9,600	-	-	6,600	-	-
建築設備運転等	15号	5条第4項	15,751	16,108	2.3	12,220	12,145	▲ 0.6	24,764	26,364	6.5	15,326	13,094	▲ 14.6
駐車場管理等	16号	5条第5項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インテリアコーディネータ	21号	5条第6項	13,161	13,252	0.7	9,472	9,993	5.5	-	-	-	-	-	-
アナウンサー	22号	5条第7項	16,217	16,742	3.2	11,583	11,958	-	19,628	19,418	▲ 1.1	15,595	16,523	6.0
テレマーケティングの営業	24号	5条第8項	13,558	13,479	▲ 0.6	9,815	9,508	▲ 3.1	14,201	11,218	▲ 21.0	9,982	7,922	▲ 20.6
放送番組等における大道具・小道具	26号	5条第9項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水道施設等の設備運転等	27号	5条第10項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金及び派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※ 各事業所の派遣料金及び派遣労働者賃金は1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※ 旧区分：各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。新区分：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条および第5条の号番号である。【24年10月改正】

※ 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

表8 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	その他
一般労働者派遣事業	8.7	0.9	7.8	27.8	35.8	13.5	4.3	1.3	0.0
特定労働者派遣事業	1.3	0.6	10.9	10.9	38.4	18.0	10.8	8.9	0.2

表9 教育訓練

	コース延べ件数(コース)	対象者延べ件数(人)	方法(%)		派遣労働者の費用負担の有無(%)	
			OJT	Off-JT	有	無
一般労働者派遣事業	233	16,406	23.6	76.4	1.7	98.3
特定労働者派遣事業	235	2,948	51.0	49.0	1.8	98.2

# 平成 26 年度 労働者派遣事業 事業報告集計結果

	全 国	富山労働局	
<b>1</b>	<b>派遣労働者数 (①+③+④)</b>	約 2 6 3 万人	1 7, 9 1 8 人
	対前年度比	4. 6 % 増	対前年度比 2 3. 8 % 増
	<b>常用換算派遣労働者数 (① ②+④)</b>	約 1 2 7 万人	9, 7 1 9 人
	対前年度比	0. 8 % 増	対前年度比 1 5. 9 % 増
<b>(1) 一般労働者派遣事業</b>			
① 常用雇用労働者	5 2 1, 6 7 6 人	4, 3 1 1 人	
	対前年度比 5. 4 % 増	対前年度比 2 5. 6 % 増	
② 常用雇用以外の労働者 (常用換算)	4 4 1, 8 2 0 人	2, 8 7 3 人	
	対前年度比 4. 7 % 減	対前年度比 3. 3 % 増	
③ 登 録 者	1, 7 9 9, 1 8 7	1 1, 0 7 2 人	
	対前年度比 4. 8 % 増	対前年度比 2 4. 9 % 増	
<b>(2) 特定労働者派遣事業</b>			
④ 常用雇用労働者	2 7 9, 4 6 2 人	2, 5 3 5 人	
	対前年度比 1. 4 % 増	対前年度比 1 6. 6 % 増	
<b>2 派遣先件数</b>	約 8 3 万件	5, 1 6 5 件	
対前年度比	1. 4 % 増	対前年度比 8. 5 % 増	
<b>(1) 一般労働者派遣事業</b>			
7 1 4, 5 3 5 件	4, 3 7 8 件		
対前年度比 1. 6 % 増	対前年度比 8. 0 % 増		
<b>(2) 特定労働者派遣事業</b>			
1 1 4, 3 6 6 件	7 8 7 件		
対前年度比 0. 4 % 増	対前年度比 1 1. 0 % 増		
<b>3 年間売上高</b>	5 兆 4, 3 9 4 億円	3 4 6 億円	
対前年度比 6. 6 % 増	対前年度比 1 0. 2 % 増		
<b>(1) 一般労働者派遣事業</b>			
3 兆 9, 0 5 6 億円	2 3 1 億円		
対前年度比 8. 8 % 増	対前年度比 6. 9 % 増		
<b>(2) 特定労働者派遣事業</b>			
1 兆 5, 3 3 3 8 億円	1 1 5 億円		
対前年度比 1. 3 % 増	対前年度比 1 7. 5 % 増		
<b>4 派遣料金 (8 時間換算)</b>			
<b>(1) 一般労働者派遣事業</b>			
1 7, 2 8 2 円	1 3, 5 2 1 円		
対前年度比 1. 6 % 増	対前年度比 2. 1 % 増		
<b>(2) 特定労働者派遣事業</b>			
2 4, 0 6 2 円	1 9, 7 3 6 円		
対前年度比 1. 6 % 増	対前年度比 1. 8 % 増		
<b>5 派遣労働者の賃金 (8 時間換算)</b>			
<b>一般労働者派遣事業</b>			
1 1, 8 4 0	9, 5 4 8 円		
対前年度比 1. 3 % 増	対前年度比 0. 5 % 増		
<b>特定労働者派遣事業</b>			
1 5, 4 0 8 円	1 2, 4 6 9 円		
対前年度比 0. 5 % 減	対前年度比 0. 6 % 増		
<b>6 紹介予定派遣</b>			
<b>(1) 紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数</b>			
5 8, 5 7 3 人	1 5 9 人		
対前年度比 1 0. 6 % 減	対前年度比 1 8. 0 % 減		
<b>(2) 紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者数</b>			
3 3, 1 9 1 人	1 0 0 人		
対前年度比 5. 7 % 減	対前年度比 4 9. 0 % 減		